

サステナビリティ経営

サステナビリティ経営

「2025中期経営計画」期間における指標および実績 GRI 3-3

「2025中期経営計画」では、マテリアリティの進捗を測るための指標として2025年度のKPIを設定し、その成果や課題を年次で確認し、必要に応じて追加施策の検討や目標の見直しを行いました。各マテリアリティの2025年度のKPIと取り組み実績は以下のとおりです。「多様な人材の育成とカルチャーの変革」のKPIであるエンゲージメントスコアは48%と、目標値の50%にはわずかに届かなかったものの、国内トップレベルの水準にまで向上しました。また、女性管理職比率については、12.1%と目標値の20%に対し未達でした。

|           | マテリアリティ                                 | 2025年度KPI                                                                             | 2025年度実績                                                                                                                             |
|-----------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 成長マテリアリティ | 行政・金融のデジタル化によるWell-beingな社会を実現          | ・デジタル・ガバメント／デジタル・ファイナンス (DGDF)<br>売上収益3,200億円、調整後営業利益率11.9% <sup>*3</sup>             | ・デジタル・ガバメント／デジタル・ファイナンス (DGDF)<br>売上収益3,335億円、調整後営業利益率9.5%                                                                           |
|           | 人にも環境にもストレスなくつながる社会の実現                  | — <sup>*4</sup>                                                                       | — <sup>*4</sup>                                                                                                                      |
|           | 社会や産業の変革をデジタルの力で実現                      | ・BluStellar 売上収益6,240億円、調整後営業利益率13.2% <sup>*5</sup><br>・DX人材のべ人数12,000人               | ・BluStellar 売上収益7,050億円、調整後営業利益率14.5%<br>・DX人材のべ人数13,492人                                                                            |
|           | 誰もが自分らしく生きる、<br>新しいヘルスケア・ライフサイエンスの世界を実現 | ・事業価値5,000億円 (2030年度) に向けて<br>ヘルスケア・ライフサイエンス新事業を継続的に創出                                | ・個別化がんワクチンの免疫原性確認と、がんワクチン創製に向けた製薬大手との共同研究開始<br>・大学と連携し、患者中心の医療実現に向けたバーチャル医療基盤の研究開始<br>・生成AIにより医師の電子カルテ操作を支援する技術の有効性実証                |
|           | お客さま・社会のカーボンニュートラルを実現                   | ・企業の脱炭素を支援するカーボンマネジメントなどの領域での事業拡大                                                     | ・サプライチェーンを含む脱炭素推進に向けたソリューションをリリース<br>・AIを活用した企業の自然資本に関わるリスク・機会分析について、環境クライアントゼロからお客さまのサービスへ展開<br>・農業・森林の脱炭素効果の算定に関し大学やパートナー企業との連携を推進 |
| 基盤マテリアリティ | 気候変動(脱炭素)を核とした環境課題への対応                  | ・2040年カーボンニュートラルに向けScope 1およびScope 2におけるCO <sub>2</sub> 排出量を25.0%削減 (2020年度比)         | ・Scope 1およびScope 2におけるCO <sub>2</sub> 排出量を55.8%削減 (2020年度比)                                                                          |
|           | ICTの可能性を最大限に広げるセキュリティ                   | ・国際認定資格 <sup>*5</sup> 取得者数3倍 (2020年度比)                                                | ・国際認定資格 <sup>*6</sup> 取得者数累計約670人、2020年度比約4.5倍                                                                                       |
|           | 人権尊重を最優先にしたAI提供と利活用 (AIと人権)             | ・「NECグループAIと人権のポリシー」の適用                                                               | ・「NECグループAIと人権のポリシー」の適用                                                                                                              |
|           | 多様な人材の育成とカルチャーの変革                       | ・エンゲージメントスコア50%<br>・当社の女性管理職比率20% <sup>*6</sup> および役員に占める女性または外国人の割合20% <sup>*7</sup> | ・エンゲージメントスコア48%<br>・当社の女性管理職比率12.1% <sup>*8</sup> 、役員に占める女性または外国人の割合17.2% <sup>*9</sup>                                              |
|           | 社会価値の継続的な創出と企業価値の最大化を図る<br>コーポレート・ガバナンス | ・独立社外取締役がマジョリティの指名委員会等設置会社への移行によるガバナンス高度化                                             | ・取締役会のモニタリング機能の強化<br>・独立社外取締役比率72.7% <sup>*10</sup>                                                                                  |
|           | 調達取引先との協働・共創を通じたサプライチェーンサステナビリティ        | ・調達ガイドに同意した調達取引先 75% <sup>*10</sup>                                                   | ・調達ガイドに同意した調達取引先88% <sup>*11</sup>                                                                                                   |
|           | 社会価値創造型企業としてのコンプライアンスの実践                | ・重大なカルテル・談合行為の発件件数0件                                                                  | ・重大なカルテル・談合行為の発件件数0件                                                                                                                 |

<sup>\*3</sup> 2025年度に目標を変更

<sup>\*4</sup> 環境変化に伴いKPI対象から除外

<sup>\*5</sup> CISSP (Certified Information Systems Security Professional)

<sup>\*6</sup> 2025年度内に決定された2026年4月1日付異動を含みます。

<sup>\*7</sup> 2026年3月末日時点の当社の取締役、執行役、Corporate SEVP、Corporate EVPおよびCorporate SVP (執行役、Corporate SEVP、Corporate EVPおよびCorporate SVPIについては2025年度内に決定された2026年4月1日付異動を含みます)

<sup>\*8</sup> 2026年3月末日時点。2026年4月1日時点の女性管理職比率は13.0%

<sup>\*9</sup> 2026年3月末日時点の当社の取締役、執行役、Corporate SEVP、Corporate EVPおよびCorporate SVP。2026年4月1日時点の役員に占める女性または外国人の割合は17.5%

<sup>\*10</sup> 2026年3月末日時点

<sup>\*11</sup> 調達金額ベースでの比率

Index

サステナビリティ経営

- ・サステナビリティ経営

環境

社会

ガバナンス

付表・データ集